



道路標識や標示の早期改善を

伊藤 好晴 議員



今年も暑い夏が予想される。市町村長が指定する暑熱避難施設(クーリングシェルター)は具体的にどうするのか。

熱中症特別警戒アラートが発出された際の周知はどうするのか。

熱中症に対し、最もリスクの高い高齢者への周知は重要である。デジタルを得意とするのか。

高齢者などが居場所を替えるには大きな負担を伴う。移動を助ける施策はどう考えるか。

Q クーリングシェルター どう取り組むか

町長塚原 隆昭

誰でも利用できるクーリングシェルターの指定を、町内の公共施設について具体的に検討を始める。「警報が出なくとも、避難して構わない」ことを含め、事前に町民に伝える。高齢者等の移動手段は考えて構わない」とことを含め、ほどの暑さのとき、きちんと移動できるよう考える。

A 検討を始める

町長塚原 隆昭

横断歩道や追越し禁止のオレンジラインが消えている箇所がとても気になる。県公安委員会へ要望しても、なかなか個別の対応してくれない。「やつてください」だけでは動いてもらえない。写真を添付するなど具体的な資料もつて要望したい。

A 審査会の設置を検討

町長塚原 隆昭

審査会設置の取り組みをしていなかつた。遺族からの災害弔慰金の申請後速やかに審査会を開催することが重要で、設置を検討する。

Q 災害関連死認定審査会の設置を急げ

町長塚原 隆昭

能登半島地震から半年経過したが、震災復興への後処理が進んでいないことに胸が痛む。中でも、災害関連死への対応遅れが親族の生活再建に大きな影響を与えていた。原因は、災害関連死認定審査会の設置が遅れ、災害弔慰金が給付されないところにあつた。災害関連死認定審査会の設置は努力義務である。設置は災害発生前に行われていなければ早期復興への足かせになる。本町の現状を質すとともに、条例および審査会の早期設置を求める。

先日、「子供の安全のため、横断歩道の改善を希望する」という訴えがあり、実際に走行してみた。認識できない横断歩道が多く見られた。

道路標識や道路標示についての認識を問う。併せて改善点を明らかにし、関係機関へ早期の改善を強く要求せよ。

「カーボンニュートラル社会を成し遂げ、空気きれいにして人住まず」となつては本

脱炭素社会への取り組み

高橋 英次 議員



Q 副町長としての抱負は

飯南町で2か月間生活をした印象、任期中に取り組むこと、どのようなまちづくりを行うのかなど、自己紹介を含めて伺う。

飯南町のことを思い、行動する住民の方がとても多い。
②地域において人と人とのつながりが残つており、伝統・文化や地域の行事を大切にしている。
③山や川、田園風景、満天の星空など、素晴らしい豊かな自然が残つている。
④任期中は、町長の公約「人減少対策」実現にむけ、5つの重点的施策を着実に進めることを第一に考える。

- 出身は出雲市斐川町、平成9年から27年間県職員として勤務。
- 飯南町の印象を3点。
 - ①「地域を盛り上げるためや「飯南町のために」という



曾田副町長

この計画には、町民の皆さんのが深い理解と積極的な取り組みが求められるが実施に当たつては高齢化社会に優しい対応で臨むべきで、高齢者世帯への住宅改修制度の新設や、省エネルギー設備を備えた高齢者住宅の設置などが必要だ。

また、本町の経済活動に悪影響を及ぼさないことが肝要だ。脱化石燃料が進めば、また、本町の経済活動に悪影響を及ぼさないことが肝要だ。脱化石燃料が進めば、Pガスなどの燃料販売店の存続が危惧される。

これは、本町の工業・商業・農業をはじめ、すべての経済活動に影響を及ぼし、仕事を求めて生産者人口の流出や、次世代を担おうと頑張る若者の足も都会へと向いてしまふ。

「カーボンニュートラル社会を成し遂げ、空気きれいにして人住まず」となつては本町の衰退にもつながり、対策については慎重に総合的に判断し検討する。
経済活動への影響において、雇用の場の減少や人口流出は本町の衰退にもつながり、対策については慎重に総合的に判断し検討する。
町民の皆さんには押し付けて、それぞの生活にあつた形で脱炭素に取り組んでもらう。
高齢者向けの住宅改修制度の新設、省エネルギー設備を備えた高齢者住宅を設置との提案だが、高齢者福祉の観点からも検討すべき課題と考え、今後の施策として総合的に判断し検討する。

末転倒も甚だしい。
どう対処するのか。

A 一つ一つできることから

町長塚原 隆昭

町民の皆さんには押し付けて、それぞの生活にあつた形で脱炭素に取り組んでもらう。
高齢者向けの住宅改修制度の新設、省エネルギー設備を備えた高齢者住宅を設置との提案だが、高齢者福祉の観点からも検討すべき課題と考え、今後の施策として総合的に判断し検討する。

Q 独自の脱炭素社会づくりを

本町は、今年1月「飯南町脱炭素のまち推進計画」を発表した。

この計画には、町民の皆さんのが深い理解と積極的な取り組みが求められるが実施に当たつては高齢化社会に優しい対応で臨むべきで、高齢者世帯への住宅改修制度の新設や、省エネルギー設備を備えた高齢者住宅の設置などが必要だ。

また、本町の経済活動に悪影響を及ぼさないことが肝要だ。脱化石燃料が進めば、Pガスなどの燃料販売店の存続が危惧される。

これは、本町の工業・商業・農業をはじめ、すべての経済活動に影響を及ぼし、仕事を求めて生産者人口の流出や、次世代を担おうと頑張る若者の足も都会へと向いてしまふ。

「カーボンニュートラル社会を成し遂げ、空気きれいにして人住まず」となつては本町の衰退にもつながり、対策については慎重に総合的に判断し検討する。
経済活動への影響において、雇用の場の減少や人口流出は本町の衰退にもつながり、対策については慎重に総合的に判断し検討する。

Q 横断歩道 表示明瞭に

町長塚原 隆昭

横断歩道や追越し禁止のオレンジラインが消えている箇所がとても気になる。県公安委員会へ要望しても、なかなか個別の対応してくれない。「やつてください」だけでは動いてもらえない。写真を添付するなど具体的な資料もつて要望したい。

A 具体的資料を示し 要望活動

町長塚原 隆昭

横断歩道や追越し禁止のオレンジラインが消えている箇所がとても気になる。県公安委員会へ要望しても、なかなか個別の対応してくれない。「やつてください」だけでは動いてもらえない。写真を添付するなど具体的な資料もつて要望したい。

Q 災害関連死認定審査会の設置を急げ

町長塚原 隆昭

能登半島地震から半年経過したが、震災復興への後処理が進んでいないことに胸が痛む。中でも、災害関連死への対応遅れが親族の生活再建に大きな影響を与えていた。原因は、災害関連死認定審査会の設置が遅れ、災害弔慰金が給付されないところにあつた。災害関連死認定審査会の設置は努力義務である。設置は災害発生前に行われていなければ早期復興への足かせになる。本町の現状を質すとともに、条例および審査会の早期設置を求める。